

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年6月11日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成26年2月1日至平成26年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員事業支援部門長 浅野 和志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年11月1日 至平成25年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成24年11月1日 至平成25年10月31日
売上高(千円)	10,561,770	11,144,794	21,688,307
経常利益(千円)	1,207,873	1,135,103	2,126,030
四半期(当期)純利益(千円)	748,444	704,606	1,331,375
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,097,359	798,719	1,750,456
純資産額(千円)	13,331,745	15,509,864	14,860,021
総資産額(千円)	21,278,619	23,109,141	22,559,759
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	113.50	94.65	201.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	62.6	67.1	65.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	792,048	1,580,833	1,286,698
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,788	698,896	1,045,077
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,832	503,097	751,132
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,067,202	3,219,114	2,832,363

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年2月1日 至平成25年4月30日	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	64.16	50.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、各種経済政策の効果が発現するなかで景気の回復基調が続く期待はあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による反動、また、為替の変動、海外景気の下振れ懸念等不透明感が残るなか推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「販売力強化へ主要戦略を結集し遂行す」をスローガンに掲げ、中期経営計画（M I 5 3）に基づき各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高111億44百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益11億26百万円（前年同四半期比2.0%減）、経常利益11億35百万円（前年同四半期比6.0%減）、当第2四半期純利益7億4百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、公共投資、住宅投資、個人消費が伸びるなか、シート、ラミネートクロス、粘着テープ基材、人工芝原系を中心とした産業資材関連の売上が堅調に推移いたしました。また、国内では建築土木用途、海外ではインフラ整備関連向けにコンクリート補強繊維が前期比増収となりました。利益面では原材料価格の上昇及び円安に伴う仕入商品の販売価格への転嫁遅れなどにより厳しい状況ではありましたが、経費削減に努め前期並みの利益を確保することができました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、売上高は確保したものの、インドネシア市場での競争激化、労務費などの上昇により収益が悪化、中国の子会社「青島萩原工業有限公司」は輸出シートの販売価格の下落の影響で減益となりました。

その結果、売上高89億21百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益8億80百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、食品関連の軟包装用及び機能性フィルム加工用スリッター機は企業間競争の激しいなかにおいても堅調に推移することができましたが、紙印刷市場の縮小傾向が続き、紙関係のスリッター機は低調な動きとなりました。リサイクル機器については、低価格機種が加わったことも寄与し順調に推移しました。

その結果、売上高22億22百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益2億46百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円増加し32億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は15億80百万円（前年同四半期比99.6%増）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益11億35百万円及び減価償却費3億88百万円並びに売上債権の減少額2億28百万円を主とする資金の増加と仕入債務の減少額1億89百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は6億98百万円（前年同四半期比37.9%増）となりました。

これは定期預金の増加額3億49百万円及び有形固定資産の取得2億68百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億3百万円（前年同四半期比1,265.9%増）となりました。

これは長期借入金の返済による支出2億21百万円及び配当金の支払1億48百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億47百万円（前年同四半期は1億97百万円）であります。

なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	-	-

(注)平成26年5月21日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	7,448,800	-	1,778,385	-	1,393,185

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884	927	12.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	369	4.96
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	320	4.29
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム クライアント アカ ウント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号 決裁事業部)	317	4.26
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	305	4.09
萩原 邦章	岡山県倉敷市	265	3.55
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.64
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	150	2.01
ドイチェ バンク アーゲー ロンド ン ピービー ノントリティー クライ アンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パークタワー)	112	1.51
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	100	1.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.34
計		3,165	42.49

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,441,300	74,413	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	7,448,800		
総株主の議決権		74,413	

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000		5,000	0.06
計		5,000		5,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,326,124	4,065,195
受取手形及び売掛金	5,878,892	5,667,394
商品及び製品	1,031,928	1,031,251
仕掛品	1,867,184	1,757,941
原材料及び貯蔵品	905,211	878,626
その他	749,570	709,305
貸倒引当金	2,524	1,974
流動資産合計	13,756,388	14,107,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,246,845	2,222,441
機械装置及び運搬具(純額)	2,140,156	2,233,832
工具、器具及び備品(純額)	71,290	74,619
土地	2,271,892	2,271,892
建設仮勘定	110,428	57,169
有形固定資産合計	6,840,613	6,859,956
無形固定資産		
その他	153,040	255,868
無形固定資産合計	153,040	255,868
投資その他の資産		
保険積立金	1,184,761	1,248,054
その他	624,995	637,560
貸倒引当金	40	40
投資その他の資産合計	1,809,716	1,885,575
固定資産合計	8,803,371	9,001,400
資産合計	22,559,759	23,109,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,426	2,709,011
短期借入金	1,440,806	1,289,993
未払法人税等	285,283	429,682
賞与引当金	445,122	434,019
製品保証引当金	51,509	51,846
その他	1,058,483	1,165,808
流動負債合計	6,098,631	6,080,361
固定負債		
長期借入金	766,995	667,625
退職給付引当金	544,014	545,366
役員退職慰労引当金	234,531	245,411
その他	55,565	60,511
固定負債合計	1,601,106	1,518,915
負債合計	7,699,738	7,599,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	11,592,948	12,148,679
自己株式	2,752	2,752
株主資本合計	14,761,767	15,317,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,702	14,899
繰延ヘッジ損益	8,756	10,098
為替換算調整勘定	70,974	166,497
その他の包括利益累計額合計	97,434	191,494
少数株主持分	819	871
純資産合計	14,860,021	15,509,864
負債純資産合計	22,559,759	23,109,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)
売上高	10,561,770	11,144,794
売上原価	7,609,155	8,265,606
売上総利益	2,952,614	2,879,188
販売費及び一般管理費	1,803,067	1,752,222
営業利益	1,149,547	1,126,965
営業外収益		
受取利息	1,182	691
受取配当金	368	413
受取保険金	77,753	37,140
その他	17,854	14,992
営業外収益合計	97,159	53,237
営業外費用		
支払利息	10,806	9,335
売上割引	16,157	17,733
為替差損	2,054	8,140
その他	9,814	9,890
営業外費用合計	38,833	45,099
経常利益	1,207,873	1,135,103
税金等調整前四半期純利益	1,207,873	1,135,103
法人税等	459,378	430,488
少数株主損益調整前四半期純利益	748,494	704,615
少数株主利益	50	9
四半期純利益	748,444	704,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	748,494	704,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,641	2,803
繰延ヘッジ損益	37,065	1,341
為替換算調整勘定	295,157	95,566
その他の包括利益合計	348,865	94,104
四半期包括利益	1,097,359	798,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097,177	798,666
少数株主に係る四半期包括利益	181	52

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,207,873	1,135,103
減価償却費	373,829	388,414
のれん償却額	7,450	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,968	550
退職給付引当金の増減額(は減少)	92,864	6,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,374	10,880
受取利息及び受取配当金	1,551	1,105
支払利息	10,806	9,335
売上債権の増減額(は増加)	251,893	228,015
たな卸資産の増減額(は増加)	574,314	188,976
仕入債務の増減額(は減少)	488,055	189,064
その他	31,999	103,673
小計	1,318,778	1,866,792
利息及び配当金の受取額	1,503	984
利息の支払額	11,747	9,841
法人税等の支払額	516,485	277,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	792,048	1,580,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	27,259	349,710
有形固定資産の取得による支出	576,350	268,974
有形固定資産の売却による収入	546	-
投資有価証券の取得による支出	3,000	-
保険積立金の増減額(は増加)	50,810	63,292
その他	6,052	16,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,788	698,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	127,324	127,854
長期借入れによる収入	527,240	-
長期借入金の返済による支出	271,530	221,063
配当金の支払額	165,218	148,582
その他	-	5,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,832	503,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,673	7,911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	266,100	386,751
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,101	2,832,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,067,202	3,219,114

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	115,000千円	133,094千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
運賃及び荷造費	275,899千円	294,094千円
貸倒引当金繰入額	4,968	550
給料及び賞与	344,688	367,420
賞与引当金繰入額	133,608	144,730
退職給付費用	50,159	10,346
役員退職慰労引当金繰入額	10,753	10,880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	2,358,323千円	4,065,195千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	291,120	846,080
現金及び現金同等物	2,067,202	3,219,114

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成25年1月24日 定時株主総会	普通株式	164,844	25.0	平成24年10月31日	平成25年1月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成25年6月10日 取締役会	普通株式	131,875	20.0	平成25年4月30日	平成25年7月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	148,875	20.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,288,552	2,273,217	10,561,770	-	10,561,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	21,105	21,105	21,105	-
計	8,288,552	2,294,323	10,582,875	21,105	10,561,770
セグメント利益	855,583	293,963	1,149,547	-	1,149,547

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,921,899	2,222,894	11,144,794	-	11,144,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,896	30,896	30,896	-
計	8,921,899	2,253,791	11,175,690	30,896	11,144,794
セグメント利益	880,138	246,826	1,126,965	-	1,126,965

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	113円50銭	94円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	748,444	704,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	748,444	704,606
普通株式の期中平均株式数(株)	6,593,785	7,443,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年6月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....148,875千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年7月4日

(注) 平成26年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月9日

萩原工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。